

第2章 元気な高齢者の地域人口分布とJAの高齢者対策

農林水産政策研究所 相川 良彦, 田中 一宏

1 元気な高齢者の人口分布

寿命の延長により、元気な高齢者が増えて、そのライフスタイルも変化が生じている。社会の片隅で余生を慎ましくおくるイメージから、地域社会へ積極的にしかかわる活動的なイメージへと高齢者像も変化しつつある〔嵯峨座（1999）〕。本章の目的は、厚生労働省介護保険統計データ（2001年）と全中「JAの活動に関する全国一斉調査」データ（2002年）等にもとづき、1節で元気な高齢者の地域別人口分布の現況を明らかにし、2節でJAの高齢者組織と生きがい対策を性格づけ、それを統計的指標として提示することである。

(1) 元気な高齢者の地域人口分布

本章では、障害高齢者率を、「介護保険で要介護認定を受けた者（1号：要支援～要介護5）」と医療機関への入院者数との合計を「65歳以上者（1号被保険者）」で割ったパーセンテージを「障害高齢者率」、100%から「障害高齢者率」を差し引いたパーセンテージを「元気な高齢者率」と規定する⁽¹⁾。

第1表は、経済地帯別・地域ブロック別にみた元気な高齢者率を表示した（データ単位は保険者である市町村、及び広域連合）。全国平均で87.6%、経済地帯別内訳では、平地農業に高く、中間農業に低い、その差は1.3%と少ない（分散分析による有意差あり）。ここから、65歳以上の者では8人のうち7人までが要介護度認定を受けない元気な高齢者であること、その割合は都市近郊と農村地域でさほど差がないこと、がわかる。

第1表 経済地帯別・地域ブロック別にみた要介護者／障害高齢者率

(単位: %)

	要 介 護 者 率					総計(A)	入院者率 総計(B)	障害高齢者率 (A)+(B)
	都市近郊	平地農業	中間農業	山間農業	広域連合			
北海道	12.9	12.6	12.9	13.0	13.3	12.9	5.6	18.5
東北	12.5	12.0	11.9	12.4	13.0	12.3	3.4	15.7
関東	10.9	9.4	10.3	10.3	8.6	10.8	2.9	13.7
北陸	12.6	12.0	12.2	12.3	12.1	12.4	2.6	15.0
東山・東海	10.8	10.6	11.1	11.1	10.9	10.8	2.8	13.6
近畿	13.2	12.1	12.4	12.6	12.1	13.0	3.5	16.5
中国	14.4	13.7	14.4	14.2	14.8	14.4	4.3	18.7
四国	14.3	13.8	13.6	13.7	—	14.0	4.8	18.8
九州・沖縄	14.5	15.2	15.5	15.3	16.0	15.0	5.2	20.2
全国	12.3	11.7	13.0	12.8	13.8	12.4	3.6	16.0

分散分析表（地域ブロック9×経済地帯4区分）

変動要因	変動	自由度	分散	観測された分散比	P-値
地域ブロック	62.880	7	8.983	192.243	0.000
経済地帯4区	0.693	2	0.346	7.410	0.006
誤差	0.654	14	0.047		
合計	64.226	23			

注：経済地帯区分は農水省統計情報部2001年規準、65歳以上者及び要介護者数は厚生労働省介護保険統計2001年、入院者は同患者調査2002年各数値により算出した。

ところで、松久の 2000 年農業センサス組替え集計によると、経済地帯別にみた農家高齢者の総高齢者に占める割合は、都市近郊 8.5%、平地農業 41.2%、中間農業 37.8%、山間農業 37.9%である。つまり、いわゆる農村地域では総高齢者の 4 割前後は農家高齢者により占められているので、農家高齢者の動向を総高齢者のそれから推察してもあながち見当はずれではないと考える。

また、地域ブロック別内訳でも、経済地帯別と同様に、元気な高齢者率の差異は少ないが、強いて言えば東高西低の傾向である。多いベスト 3 として、関東、東山・東海、東北、少ないワースト 3 として九州・沖縄、中国、四国が挙げられる。

元気な高齢者割合の低さに微弱ながらも影響する要因の 1 つが、75 歳以上の後期高齢者割合の高さであろう（両者の相関係数▲0.15）。早い時期から始まった人口流出が農村の高齢化を都市よりも、西日本の高齢化を東日本よりも、進行させていよう。

第 2 表は経済地帯別・ブロック別にみた後期高齢者割合（65 歳以上者総数に占める 75 歳以上者の百分率）である。後期高齢者は、経済地帯別では都市近郊に少なく、中間農業、山間農業ほど多い。この 3 地帯に限れば、第 1 表の元気な高齢者率と正反対である。すなわち、都市近郊に比べて後期高齢者の多い中山間農業地帯では元気な高齢者率がやや減少するのである。ただ、ここで例外的なのは平地農業地帯である。そこでは、後期高齢者割合は中位だが、元気な高齢者は（僅差ながらも）最も多かったのである。平地農業には、都市近郊に比べて、高齢者を元気にする別の要因が存在するように思われる。

また、地域ブロック別にみれば、後期高齢者割合は、（北海道を除く）農村地域で多くて関東、近畿など都市地域に少ないこと、東日本に少なく西日本に多いこと、がわかる。

第2表 地域ブロック別・経済地帯別にみた後期高齢者率 (単位: %)

	都市近郊	平地農業	中間農業	山間農業	広域連合	総計
北海道	39.8	43.5	43.6	43.9	46.1	41.2
東北	41.3	43.4	44.6	44.8	42.7	42.8
関東	39.0	44.6	45.9	45.9	46.3	39.8
北陸	43.9	46.1	46.9	46.6	45.8	45.2
東山・東海	40.7	46.3	46.7	48.4	42.9	42.2
近畿	39.6	45.5	46.0	47.4	41.1	40.6
中国	43.3	46.0	47.7	48.9	48.5	45.3
四国	43.6	46.0	47.0	47.4	—	45.2
九州・沖縄	42.5	46.6	47.1	46.8	45.9	44.4
全国	40.4	45.0	46.3	46.8	44.8	42.1

資料:厚生労働省介護保険統計(インターネット)より。

(2) 地域別にみた高齢者の転入・転出の現状

農村にとどまる老親が自分だけで生活できなくなって都市に居ついた子供に引き取られる、逆に、都市勤労者が老後の生活の場として、或いは、親の介護のために農村に移住する、等といった話を耳にすることが多くなった。その全国動向を、同じく厚生労働省・介護保険事業状況報告データから作成した第 3、4 表にもとづき、明らかにしておこう。

第 3 表は、経済地帯別・ブロック別にみた転入率を示している。転入率は、経済地帯別では、都市近郊に高く農業地域で低いこと、しかも山寄りになるほど一方的な右下がり

で低下傾向にあることがわかる。高齢者について、都市への転入が農村への転入を上回っているのである。ブロック別では、関東、近畿といった都市的地域での転入率が高く、(北海道を除く)農業地域でのそれが低い。それは、経済地帯別での傾向と軌を一にしている。

第4表は、経済地帯別・ブロック別にみた転出率を示している。転出率は、経済地帯別では、都市近郊に高くて農業地域で低いこと、しかも農業地域にあっては平地農業から山寄りになるほど一方的な右上がりが増加傾向にあることがわかる。高齢者について、都市での転出が農村での転出を上回っているのは、転入と同様である。違いは、農業地域にあっては、山寄りの地域ほど転出が多く、転入の低下傾向と鮮やかな対称をなしている点である。ブロック別では、関東、近畿といった都市的地域での転出率が高く、(北海道を除く)農業地域でのそれが低いのは、経済地帯別における都市近郊の転出率の高さと符合すると同時に、第3表のブロック別の傾向とも軌を一にしている。

第3表と第4表を見比べると、次のことが明らかになる。経済地帯別では、①都市近郊は転入率、転出率とも高い、②農業地域においては、転入率は平地で高くて山寄り地域になるほど低く、対称的に転出率は平地で低くて山寄り地域になるほど高まる、③転入率が転出率を越えて高齢者が微増しているのは、都市近郊(0.03%)と平地農業地域(0.06%)、逆に微減しているのは中間農業地域(▲0.07%)と山間農業地域(▲0.25%)である。

第3表 経済地帯別・ブロック別にみた転入率 (単位: %)

	都市近郊	平地農業	中間農業	山間農業	広域連合	総計
北海道	1.152	0.787	0.647	0.607	0.679	0.980
東北	0.551	0.393	0.378	0.289	0.291	0.447
関東	1.279	0.832	0.684	0.611	0.512	1.209
北陸	0.483	0.414	0.323	0.311	0.417	0.423
東山・東海	0.680	0.568	0.695	0.466	0.593	0.657
近畿	1.091	0.604	0.602	0.463	0.969	1.011
中国	0.605	0.774	0.510	0.420	0.491	0.562
四国	0.614	0.749	0.492	0.443	0.000	0.571
九州・沖縄	0.864	0.657	0.614	0.525	0.542	0.733
全国	0.986	0.638	0.544	0.446	0.562	0.854

資料: 第1表と同じ。

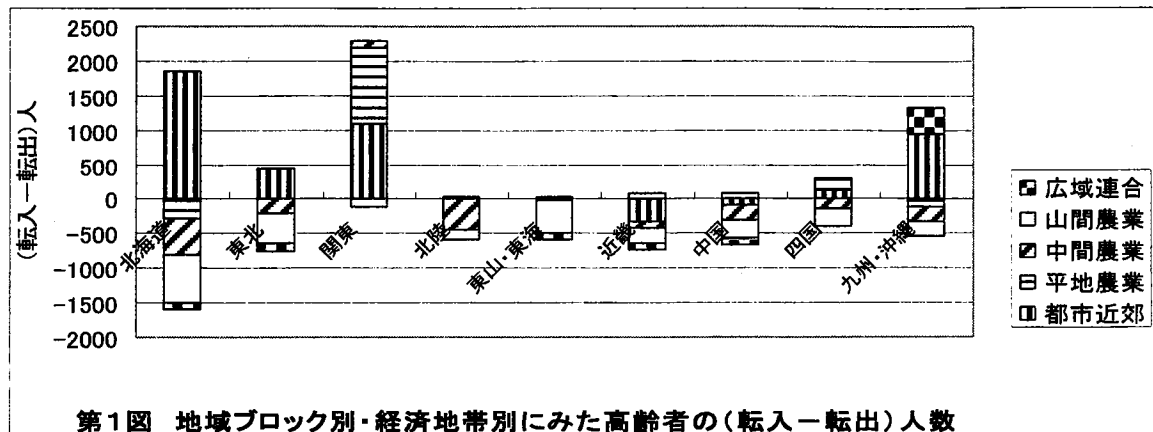
注: 高齢者(1号被保険者)の転入率=転入者数/高齢者総数×100

第4表 経済地帯別・ブロック別にみた転出率 (単位: %)

	都市近郊	平地農業	中間農業	山間農業	広域連合	総計
北海道	0.880	1.003	1.008	1.224	1.667	0.955
東北	0.505	0.390	0.429	0.529	0.371	0.462
関東	1.259	0.632	0.647	0.800	0.500	1.175
北陸	0.482	0.389	0.494	0.532	0.426	0.469
東山・東海	0.678	0.567	0.701	0.742	0.646	0.676
近畿	1.101	0.532	0.630	0.609	1.030	1.027
中国	0.613	0.571	0.566	0.619	0.566	0.598
四国	0.588	0.542	0.551	0.629	0.000	0.580
九州・沖縄	0.804	0.697	0.655	0.765	0.468	0.707
全国	0.960	0.580	0.606	0.703	0.572	0.852

資料: 第1表と同じ。

注: 高齢者(1号被保険者)の転出率=転出者数/高齢者総数×100



資料： 第1表と同じ。

また、ブロック別では、④転入率、転出率は関東と近畿でともに高く、東北と北陸でともに低い、⑤転入率が転出率を越えて高齢者が微増しているのは、北海道(0.02%)、関東(0.04%)、九州・沖縄(0.02%)だけである。

第1図は、経済地帯別、ブロック別にみた高齢者数の増減(転入者と転出者との差引き)を示している。高齢者の絶対数としては、関東、北海道、九州・沖縄の3ブロックで増えていること、内訳では、関東では平地農業地域、また、北海道と九州・沖縄では都市近郊において、高齢者の増加が見られたのである。それに対して、高齢者の人口減少が見られたのは、関東を除く全ブロックで、なかでも絶対数の多いのは、北海道の農業地域であり、北海道は高齢者の転入・転出ともに高い地域である。また、相対的に転入よりも転出が多いのは、北陸、東山・東海、近畿、中国といった日本列島中央部の農山村である。

2 高齢者の組織率及び生きがい対策の性格づけとその指標化

(1) 高齢者組織率と生きがい対策の地域分布

農村で高齢者を組織化して社会的活動を推進している団体としてJAがある。そのJAが3年おきに全国のJA(単協)の組織構成や事業状況などを悉皆調査する。この「JAの活動に関する全国一斉調査」2002年調査データを利用して、JAの高齢者組織と生きがい対策を性格づけ、それが元気な高齢者活動の活発度指標になりうることを提示しよう。

JAにおける高齢者組織は、①「老人部(生きがい部など)」、「JA女性組織の高齢者部会」、「地区内の老人クラブと提携した組織」(以上、組織関連3つ)、②「全ての年金を対象とした年金友の会」、「農業者年金だけを対象とした年金友の会」(以上、年金関連2つ)、③「高齢者の趣味(生きがい生産含む)グループ」、「老人大学、発表会など催し物ごとの組織」(以上、文化関連2つ)、と「その他」(分類不能)の計8項目から構成される。

第2-a図は、経済地帯別にみたJAの高齢者組織率である。高齢者組織としては、J

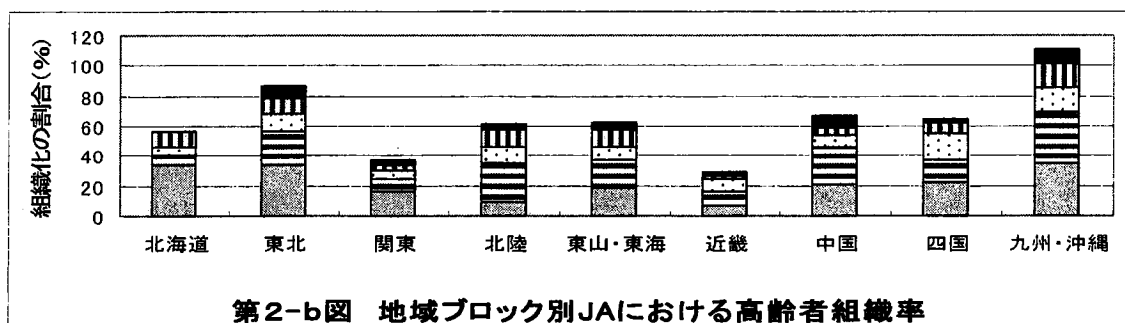
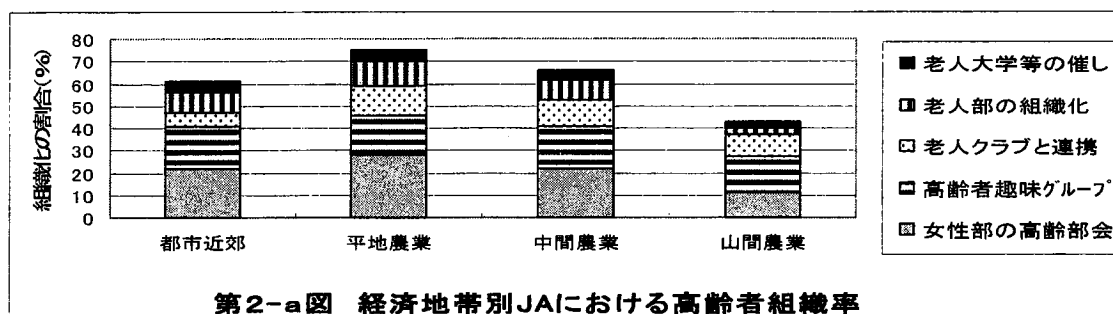
A 女性組織の高齢者部会（全体の組織率 22.2%，以下同様），高齢者の趣味グループ（18.2%），地区内の老人クラブと提携した組織（9.7%），老人部（8.7%），老人大学・発表会など催し物ごとの組織（4.6%）の 5 項目を取りあげた（年金友の会は組織率が 85.1% で，これら 5 つと比べて格段に高いので割愛した）。同図の棒グラフの合計値（高齢者組織率）は各組織の存在する JA 数を JA 総数で割った百分率を 5 種類の組織について足したものであるので，100%を超える場合も起きてくる。

経済地帯別にみた JA の高齢者組織率は，平地農業において最も高い，凸型の形状であるが，その差はさほど大きくない。また，経済地帯との関連では，農村（平地農業）が都市（近郊）化，或いは過疎（山間農業）化すると，高齢者組織率も低下する傾向にある。このように高齢者組織は元気な高齢者の多い，平地農業地帯により多く形成されている。

第 2-b 図は，地域ブロック別にみた JA の高齢者組織率である。組織率は都市地域である関東と近畿に低いこと，それ以外は概して西高東低であること，がわかる。特徴的なのは，障害高齢者の多い地域ブロックのなかで，高齢者組織率が，北海道で低くて，中国，四国，九州・沖縄に高いこと，である。組織率が都市化・過疎化により抑えられる傾向と，西高東低という地域ブロックによる傾向とがあいまって，現実の地域差として現れる。

このように，JA の高齢者組織率は，都市化や過疎化により低下するが，他方で西日本（特に，九州・沖縄）の JA は高齢者問題に積極的に取り組むところが多いので，過疎化していても組織率を高め維持している，と言って良いだろう。

次に，JA における高齢者生きがい対策は，①「高齢者への生涯学習活動の奨励」，「高齢者へのスポーツ・文化活動の奨励」（以上，文化関連 2 つ），②「高齢者への健康管理への奨励」，「JA 高齢者福祉計画（地域福祉の中長期計画）の策定」，「介護研修会の実施」（以上，福祉関連 3 つ），③「高齢者農家世帯の農作業の請負や経営受託の促進」，「定年



資料：全国農協中央会「JAの活動に関する全国一斉調査（2002）」。以下，第3図，第5～9表同様。

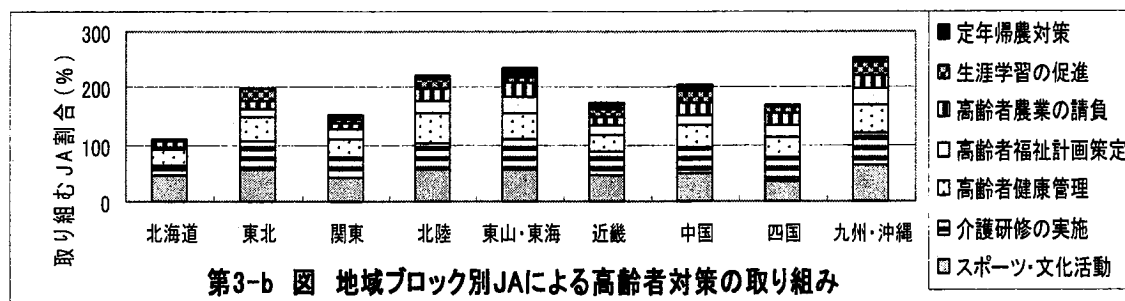
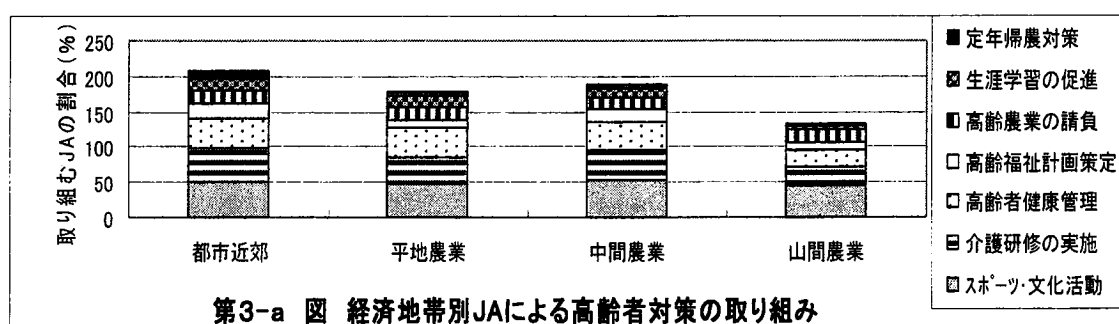
帰農対策の実施」(以上, 農業関連 2 つ), と「行政への政策要求運動」, 「その他」(分類不能 2 つ) の計 9 項目から構成される。

第 3-a 図は, 経済地帯別の JA による高齢者生きがい対策 (分類不能 2 項目を除く) の取り組み割合である。JA の高齢者生きがい対策割合の高いのは, 「高齢者へのスポーツ・文化活動の奨励」全体の取り組み割合 50.5%, 以下同様, 「介護研修の実施」42.0%, 「高齢者への健康管理の奨励」38.8%, である。逆に, 取り組み割合の低いのは, 「高齢者への生涯学習活動の奨励」14.5%, 「定年帰農対策の実施」6.7%, であった。後 2 者の生きがい対策は話題に良くのぼるけれども, 実態的にはまだ十分に浸透していない段階にあると言えよう。

さて, 経済地帯別の取り組み割合は, 都市近郊に高く, 平地～中間農業地域で中位, 山間農業地域で低かった。都市的なほど, 高齢者生きがい対策を講じる JA が増えるのである。これは, 先に第 2-a 図で指摘した, 都市化により高齢者組織率が低下する傾向と一部で矛盾するように見える。具体的には, 都市近郊の JA は高齢者の組織率がそれほど高くはないが, 高齢者生きがい対策には最も積極的に取り組んでいる。しかし, それは, 矛盾ではなく, 都市化が JA による高齢者の組織化を多少とも困難にする一方で, 高齢者対策のニーズを増加させるものでもあることを示唆している。

第 3-b 図は, 地域ブロック別の JA による高齢者生きがい対策の取り組み割合の累積計を示している。都市部である関東と近畿, そして農業地域では例外的に北海道の JA において高齢者対策への取り組み割合が低いのは, 高齢者の組織率の場合と同様である。地域ブロック別においては, 高齢者生きがい対策の取り組み割合と高齢者の組織率とが比較的パラレルに相関するように思われる (9 ブロックをデータとする両者の相関係数は 0.79)。

このように高齢者組織率と生きがい対策割合は, 都市化や過疎化により微妙な地域差を持ちつつも, 概して相関の強いものであることがわかる。



(2) JAにおける高齢者組織率と高齢者生きがい対策の性格づけ

第5表は、高齢者組織7項目と高齢者生きがい対策7項目（いずれも分類不能項目を除く）が、互いにどのような関係にあるかを、数量化Ⅲ類により分類してみたものである。

1軸は、カテゴリ数量が正で1以上の大きな項目である「農業者年金対象者の会」、「老人大学等催し物組織」、「老人部（生きがい部）」、「地区内老人クラブと提携」と、負の「全ての年金対象者の会」などから構成されている。前4者は農にかかわる高齢者の組織であり、後1者は農に無関係な高齢者の組織である。両者は高齢者の組織という共通性を持ちつつ、農に関係するか否かで対称的な関係にある。

2軸は、カテゴリ数量が正で1以上の大きな項目である「農業者年金対象者の会」と、負の「老人大学等催し物組織」、「老人部（生きがい部）」、「高齢者生涯学習活動」、「高齢者趣味グループ」などから構成されている。農にかかわる高齢者の組織と生きがい活動のなかでも、農業者年金の組織と、それ以外の組織及び生きがい活動との間には違いがあることを、2軸は示唆している。

3軸は、正の「農作業・経営受託の促進」、「定年帰農対策の実施」と、負の「JA女性組織の高齢部会」、「老人大学等催し物組織」から構成されている。高齢者の農業生産活動への対策と女性の組織化とが対称的な性格のあることを、3軸は示唆している。

なお、以上の1～3軸にあまり強く関連しない（カテゴリ数量が小さい）項目として、「高齢者福祉計画の策定」、「高齢者健康管理の奨励」、「介護研修会の実施」、「スポーツ文化運動」がある。前3者は福祉関連の項目である。後1者は、スポーツなどは健康管理といった福祉的側面と、文化運動が学習・趣味といった文化的側面とから構成され、両側面の活動が中和されて、他項目グループとの関連を失ったものと思われる。

第5表 JAにおける高齢者組織と生きがい対策諸項目の関係
—数量化Ⅲ類による—

	固有値	寄与率	累積寄与率	相関係数
第1軸	0.2687	13.1%	13.1%	0.5183
第2軸	0.2414	11.8%	24.8%	0.4913
第3軸	0.2138	10.4%	35.2%	0.4623

カテゴリ数量

カテゴリ	第1軸	第2軸	第3軸
農業者年金対象者の会	2.6331	3.9164	0.4841
老人大学等催し物組織	1.7380	-1.1249	-1.0280
老人部（生きがい部）	1.6318	-1.3836	-0.8683
地区内老人クラブと提携	1.5908	0.5298	-0.6767
高齢者生涯学習活動	0.9374	-1.2993	0.0732
高齢者趣味グループ	0.8700	-1.1233	-0.1158
定年帰農対策の実施	0.7641	-0.8863	1.8079
JA女性組織の高齢部会	0.4825	-0.3666	-2.1714
高齢者福祉計画の策定	0.3780	-0.5592	0.6031
高齢者健康管理の奨励	0.1640	-0.5877	0.1653
介護研修会の実施	0.0784	-0.0771	0.2354
農作業・経営受託の促進	-0.3026	-0.3070	3.2908
スポーツ文化活動	-0.3884	-0.0656	-0.0874
全ての年金対象者の会	-1.3007	0.6574	-0.3413

注：高齢者組織を網掛けで、カテゴリ数量絶対値が1以上をゴシック表示する。

上記は、高齢者の組織と生きがい対策との関係を中心にして整理・解説したが、農業、年金、組織、福祉、文化の領域間の関係については明示しなかった。第6表は、5領域間の関係を鮮明にするため、5領域の組織及び生きがい対策数をJA毎に加算した累計値をデータとして主成分分析を行い、5つの領域間の関係を捉えなおしたものである。

第1主成分は、5領域とも正符号である。農業、年金、組織、福祉、文化は領域が違っても、高齢者の活動という点では共通であり、同じ変化を示すということであろう。例えば、高齢者向けの農業対策に取り組むJAは、年金、組織、福祉、文化といった他の領域でも活発に高齢者組織をつくり、生きがい対策を講じているのである。

第2主成分は、正符号が農業、残り4領域は負である。高齢者向けの農業対策とその他の4領域とは対称的な違いを持っているのである。この違いは、前1者が生産的活動なのに対して、後4者が非生産（生活）的活動であることに起因するように思われる。

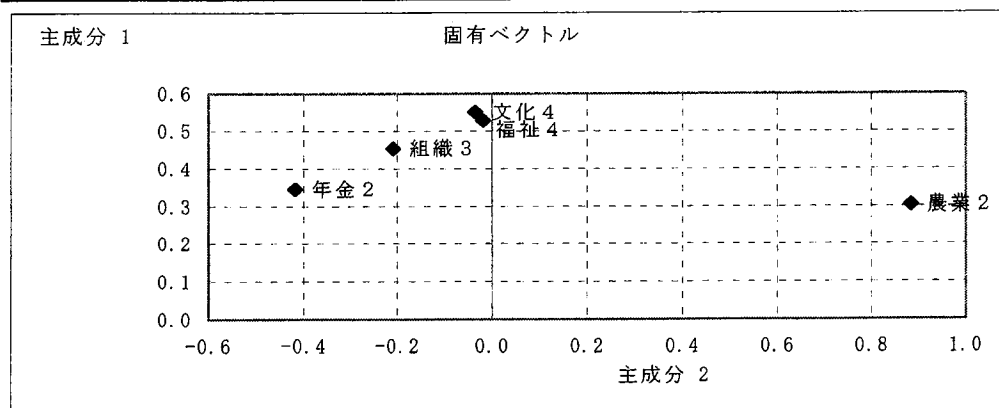
これら2つの主成分を軸にして、5領域の相対関係を図示したのが、第6表付図である。高齢者の文化活動と福祉活動とは親近なこと、農業とそれ以外4領域との間に大きな差があること、年金組織は農業対策と対称的な違い（第2主成分の正負対称）と親近さ（第1主成分が正で低め）との両面を持つこと、などを確認できる。

このように高齢者の組織や生きがい対策は、文化、福祉、組織、農業など幅広い領域から構成されている。それは、農村高齢者の生きがい支援が、単に農業的側面だけでなく、いろんな領域の活動を組み合わせることで初めて可能なものであることを示唆している。

第6表 5領域に集約した高齢者組織と生きがい活動の相対関係
—主成分分析による—

	主成分 1	主成分 2
農業 2	0.3038	0.8835
年金 2	0.3449	-0.4172
組織 3	0.4534	-0.2092
福祉 4	0.5283	-0.0185
文化 4	0.5515	-0.0360

固有値			
主成分No.	固有値	寄与率(%)	累積(%)
1	2.1260	42.5	42.5
2	0.9092	18.2	60.7



さて、(いろんな領域活動の組み合わせとして構成される)高齢者組織と生きがい対策が、どのようなJAの活動と関連するかを検討しよう。第7表は、高齢者組織と生きがい対策に、JAが実施している営農事業、共済金融事業及びJAの規模などを表わす10項目を加えて、主成分分析により互いにどのようなグループ分けができるかを見たものである。

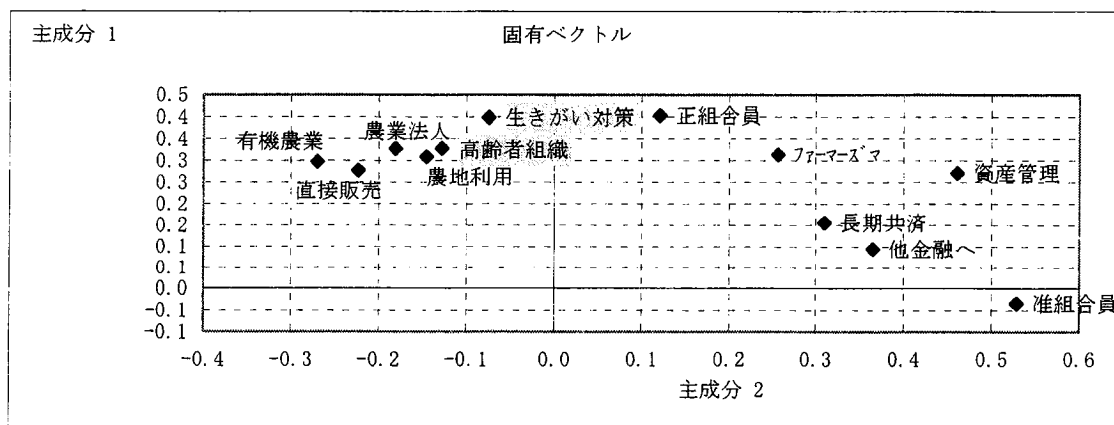
まず、第1主成分は准組合員割合を除く他の11項目が全て正符号の数値である。これら11項目はJAの特性を表わす点で共通しているのである。

第2主成分は正で数値の大きい項目として、「准組合員割合」、「資産管理事業取り組み」、「他金融機関へ攻勢」など、対称的に負の項目として、「有機農業取組み」、「直接販売取組み」など営農事業諸項目が並んでいる。したがって、第2主成分はJAの都市化度—農業度を表わすものとする。

第7表付図は、これら第1、第2主成分を平面に図示したものである。左上(第2象限)に営農関連の諸項目が、また右側(第1、4象限)に都市型JAに関連する諸項目がそれぞれ集まり、グループ化できることがわかる。その中、高齢者組織と生きがい対策は営農関連グループに属するものの、正組合員戸数とともに比較的中央に近い中立的な場所に位置している。営農事業に関連しても、その関連は強くないことをうかがわせる。

第7表 JAにおける高齢者組織と生きがい対策とその他項目との関係
—主成分分析による—

固有ベクトル	主成分			固有値			
	主成分1	主成分2	主成分3	主成分No.	固有値	寄与率(%)	累積(%)
生きがい対策計	0.3981	-0.0749	0.3191	1	3.1795	26.5	26.5
正組合員戸数	0.4024	0.1206	-0.4371	2	1.4650	12.2	38.7
高齢者組織計	0.3274	-0.1281	0.4348	3	1.0565	8.8	47.5
農業法人対応	0.3271	-0.1814	0.1023				
ファーマーズマーケット・直売所	0.3134	0.2563	-0.5383				
農地利用調整	0.3080	-0.1455	0.0706				
有機農業取組	0.2968	-0.2706	-0.0966				
直接販売取組	0.2769	-0.2237	-0.0124				
資産管理事業取組	0.2710	0.4608	-0.0504				
長期共済推進	0.1552	0.3096	0.3028				
他金融へ攻勢	0.0944	0.3649	0.2684				
准組合員割合	-0.0343	0.5283	0.1925				



注：固有ベクトルは0.3以上をゴチック表示した。

なお、第 3 主成分は、正で「高齢者組織計」、「生きがい対策計」、負で「ファーマーズマーケット・直売所」、「正組合員戸数」がある。ここにも高齢者組織と生きがい対策が親近な関係であることが示されている。

(3) 元気な高齢者の社会指標化

上記(1)、(2)の検討を通じて、高齢者組織と生きがい対策とが親近な関係にあることが明らかにした。そこで本論では、この高齢者組織数と生きがい対策数の合計値を、JAにおける元気な高齢者の活発度を示す社会指標（略称、「高齢活発度指標」）と規定しよう。

第 8 表は、「高齢活発度指標」を目的変数として重回帰分析し、影響の強い諸項目順に列举したものである。（自由度修正済の）決定係数は 0.40 で高いとは言えないが、重回帰式が成立するに十分である。

まず、取り上げた 8 項目の偏回帰係数は全て正の方向で「高齢活発度指標」に影響している。具体的には、環境対策に取組み、生活施設設備を保有し、食材宅配など生活サービスを提供するだけでなく、農業法人対応や有機農業など営農事業にも熱心で、しかもグリーンツーリズムや資産管理事業など都市との交流・都市化対策も怠らない、規模の大きい JA が元気な高齢者向けの活動を活発に展開している。言い換えれば、何事にも積極的な JA が高齢者の組織化や生きがい対策にも前向きに取り組んでいるのである。

このような諸項目に影響される「高齢活発度指標」は、逆に、他の項目に対してどのような影響を与えるものだろうか。一例として、元気な高齢者向け活動が JA の生活関係職員の雇用にどのくらい影響するかについて検討してみよう。

第 8 表 「高齢活発度指標」に影響する要因分析
—重回帰式による—

重回帰式

変数名	偏回帰係数	標準偏回帰係数	T 値	P 値	判 定	単相関
環境取組数	0.2796	0.2668	9.8916	0.0000	**	0.4610
生活施設設備保有	0.4066	0.2552	9.2558	0.0000	**	0.4552
農業法人対応	0.1075	0.1271	4.7936	0.0000	**	0.3408
共同購入食材宅配	0.3144	0.1010	3.9436	0.0001	**	0.2856
有機農業取組	0.1735	0.0807	3.0791	0.0021	**	0.2925
グリーンツーリズム取組	0.2679	0.0900	3.4490	0.0006	**	0.2963
正組合員戸数	0.0000	0.0778	2.6864	0.0073	**	0.3610
資産管理事業取組	0.0536	0.0639	2.4279	0.0154	*	0.2344
定数項	0.2579		1.4371	0.1510		

精度

決定係数	0.4046
修正済決定係数	0.4000
重相関係数	0.6361
修正済重相関係数	0.6324

第9表 JAの生活関係職員数に影響する諸項目

—重回帰式による—

変数名	偏回帰係数	標準偏回帰係数	F 値	T 値	P 値	判 定	標準誤差	偏相関
正組合員戸数	0.0020	0.4416	249.9694	15.8104	0.0000	**	0.0001	0.4437
介護保険事業実施の有無	7.0137	0.1438	25.4613	5.0459	0.0000	**	1.3900	0.1561
生活施設設備保有	1.3781	0.1103	15.2642	3.9069	0.0001	**	0.3527	0.1214
グリーンツーリズム取組	2.1482	0.0911	13.8162	3.7170	0.0002	**	0.5779	0.1156
資産管理事業取組	0.3672	0.0558	4.8622	2.2050	0.0277	*	0.1665	0.0689
農業法人対応	0.3420	0.0516	4.1280	2.0317	0.0424	*	0.1683	0.0635
高齢組織生きがい対策計	0.3647	0.0465	2.6622	1.6316	0.1031		0.2235	0.0510
定数項	-6.0272		30.4369	5.5170	0.0000	**	1.0925	

精度

決定係数	0.4556
修正決定係数	0.4518
重相関係数	0.6750
修正重相関係数	0.6722
サンプル数	1,028

第9表は、JAの生活関係職員数を目的変数、「高齢活発度指標」を含む7項目を説明変数とした重回帰分析の結果である。(自由度修正済みの)決定係数は0.44で、それなりの説明力をもっている。最も影響力のある項目は正組合員戸数である。規模の大きいJAは生活関係職員数も多いのである。2番目に影響するのは介護保険実施の有無で、介護事業をしていると生活関係職員が多いのも当然である。以降、生活施設設備保有、グリーンツーリズム取組み、資産管理事業取組み、農業法人対応、と続いて、7番目(最後)に「高齢組織生きがい対策計(高齢活発度指標)」が顔を出す。元気な高齢者向けの活動は生活関係職員の増加に関連するけれど、その影響度合いは他の6項目に比べて小さい(但し、表中のP値で示されるように10%水準で統計的に有意)。このように生活関係職員の人数はJAの規模や様々な事業からの直接・間接の影響を受けて決まるものである。そして、その中で元気な高齢者向けの活動が果たす影響力はあるにはあるが、さほど大きいものでもないのである。

3 むすび

元気な高齢者の増加とその活動が目につくようになった。本章の目的は、第一に、その元気な高齢者が、どのような人口分布で全国、とくに農村地域に存在するのかを統計的に把握することであった。第二に、農村高齢者の活動をJAの高齢者組織と生きがい対策の多寡として捉えて、その特徴を分析し、それが元気な高齢者活動の活発度指標となりうるか否かを吟味することであった。

第一の研究成果は、次のように集約される。

元気な高齢者の人口分布は、地域ブロックでは明瞭に西低東高という傾向、そして経済地帯では都市近郊・平地農業が中山間地に比べて僅かながら多いという傾向がある(第1表)。そして、75歳以上の高齢者割合の多さが、元気な高齢者率の少なさと微弱ながら関連している(第2表)。

なお、高齢者自身の転出／転入も人数的に多くないけれど存在する。地域別では、北海道と九州・沖縄において農業地域から都市への転入超過、関東において全経済地帯で転入超過、それ以外の地域ブロックでは概ね転出超過が起きている（第3、4表、第1図）。

第二の研究成果は、次のように集約される。

J Aの高齢者組織は平地／中間農業地域に多く、都市近郊と山間農業地域に少ない。地域ブロック別では概ね農村的地域に多く（北海道は例外的に少ない）、関東／近畿など都市的地域に少ない（第2図）。また、生きがい対策は、都市近郊で最も多いという点を除けば、高齢者組織と似通った地域分布をしている（第3図）。概して、J Aの元気な高齢者向け活動は農業地域で活発で、都市近郊や山間地で低調なのである。

J Aの高齢者組織と生きがい対策の内訳諸項目を同列に取り扱い、内訳項目のグループ化（第5表）により、その性格づけをしてみると、次のようである。高齢者組織と生きがい対策とは対称的な性格をもつこと、年金組織、或いは農業対策は他の項目と異なる独自の性格をもつことである。

次に、上記の内訳諸項目を、農業、年金、組織、福祉、文化の5領域に概念面から分類し、それら領域間の関係をみると、高齢者活動という面での共通性を持ちつつ、農業と他4領域に差異があった（第6表）。さらに、高齢者組織及び生きがい対策とJ Aの諸事業との関連をみると、J Aらしさという面での共通性を持ちつつ、都市化度－農業度という対称軸で諸事業は2つのグループに仕分けられること、そのなかで高齢者組織及び生きがい対策は農業グループに位置付けられつつも両グループの中間的な場所を占めること、がわかった（第7表）。

最後に、高齢者組織と生きがい対策との足し算合計値を「高齢活発度指標」と名づけ、元気な高齢者の活動指標とすることを提案した。この指標に影響する要因を分析したところ、それはJ Aの様々な活動や規模に影響されていた。それは、言い換えれば、何事にも積極的なJ Aが元気な高齢者向けの対策や組織化にも取組んでいることを示唆するものである（第8表）。そして、この「高齢活発度指標」が、例えば、J Aの生活関連職員の雇用増加につながっているか否かを試算してみると、他の諸要因とともに正の方向で影響するものの、その影響力は相対的に小さかった（第9表）。

〔注〕

- (1) 障害高齢者率は、医療機関に入院中で介護保険を利用する者がダブルカウントされるので、その人数分を差し引く必要があるが、その人数はマイナーであるので、ここでは差し引いていない。

〔参考文献〕

嵯峨座晴夫（1999）『高齢者のライフスタイル』（早稲田大学出版部）